

金融市場NOW ～2020年米大統領選⑦～

# 巻き返しを図るトランプ大統領

## 支持率で劣勢のトランプ大統領 民主党地盤の州への選挙活動で挽回狙う

- ▶ トランプ大統領はスイングステートでの劣勢挽回のため、民主党地盤の州への選挙活動を計画。
- ▶ 新型コロナウイルス対策では有権者の不支持が多いものの、経済政策ではトランプ大統領に対する期待は高く、今秋に向けて雇用回復を伴う景気回復が再選のカギを握る。

### ～支持率でバイデン氏リードを広げる～

- 11月に控える大統領選の候補者2名の支持率(全米)の差が広がっています。全米で経済活動が再開された5月上旬以降、トランプ大統領の経済支援策などが評価され、バイデン氏との支持率の差は縮まっていたが、直近では10ポイント近くまで広がっています。背景には、経済活動を早期に再開した南部の共和党知事の州を中心に、新型コロナウイルス感染が再拡大し、経済活動の再制限措置が採られたこと、人種差別抗議活動に対する一連の言動に批判が集まったと見られます。
- トランプ陣営は、6月20日にオクラホマ州のタルサで集会を開催しました。6,000人以上が参加したことから、感染拡大の懸念があるとして開催前には批判の声が上がっていました。約2週間後となる7月6日、タルサ保健当局は1日として最多の261人の新規感染者数を発表しました。集会前の6月15日の76人から倍以上となったことから、集会での感染拡大が否定できないと当局担当者は発言しました。トランプ大統領の感染対策への姿勢に批判の声が上がっています。

### ～トランプ陣営でこ入れに動く～

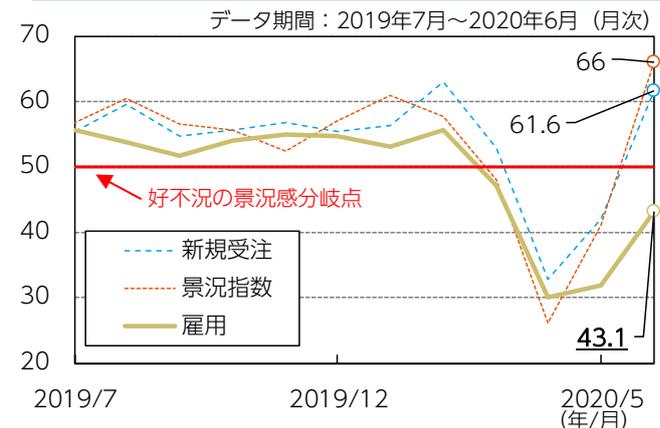
- 2016年の選挙でトランプ氏勝利の原動力となったスイングステート(二大政党への支持が拮抗する州)において軒並み支持率が劣勢となっています(図表1)。トランプ陣営はスイングステートでの劣勢を補うために、直近数回の選挙で民主党が勝利しているミネソタ州始めいくつかの州で積極的な選挙活動を計画している模様です。
- トランプ陣営では、バイデン氏は国民からの熱狂的な支持を受けるにはまだ至っておらず、接戦に持ち込めば勝機は十分あると見られているようです。今回の選挙は再選を狙うトランプ大統領の「信任投票」の側面もあり、新型コロナウイルスの感染対策やそれに付随する経済支援策などの経済政策の運営への米国民の評価が選挙結果となって表れると見られています。

図表1：主なスイングステートでの候補者支持率

州名	調査期間	トランプ	バイデン
フロリダ州	2020/6/8～7/10	42.8%	48.0%
ペンシルベニア州	2020/6/8～7/2	42.0%	48.5%
オハイオ州	2020/5/8～6/22	44.7%	44.7%
ミシガン州	2020/6/8～6/28	40.5%	48.0%
ノースカロライナ州	2020/6/8～7/8	44.2%	47.5%
バージニア州	2020/3/25～5/17	40.0%	51.0%

※支持率は各調査期間の平均値

図表2：ISM非製造業景況感指数(主な構成指数)の推移



出所) 図表1はReal Clear Politics、図表2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

### ～トランプ大統領の経済政策への期待は高い～

- 直近の世論調査では、6割近い有権者が大統領の感染対策への不支持を表明している一方で、経済対策は感染拡大前と変わらず5割の有権者が支持を表明しています。また、経済政策への信頼という面では、バイデン氏よりも支持率が高い結果となりました。
- 良好な経済指標の結果を受けた足元の堅調な米国株式市場は、想定より順調な景気回復への期待が織り込まれていると思われます。一方で、6月のISM(全米供給管理協会)非製造業景況感指数では、景況指数など他の構成指数が良好な中で、国民の生活に直結する雇用指数のみ低調な結果となりました(図表2)。11月選挙まで3カ月余りとなる中、トランプ大統領再選のカギは雇用環境の改善を伴う力強い景気回復が握っていると思われます。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>